

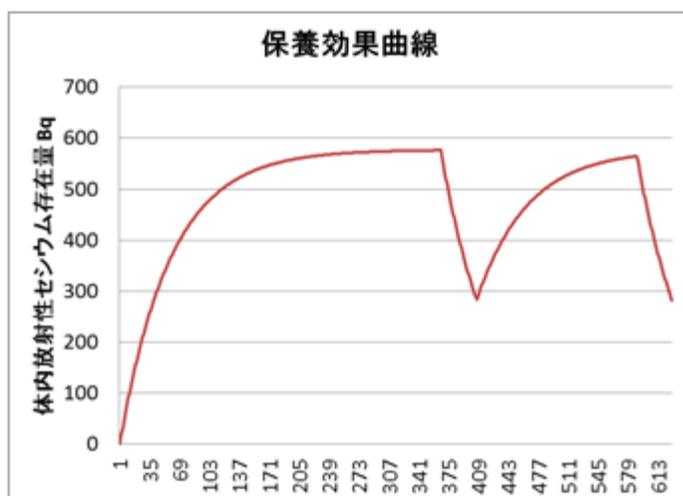
【参照】 原子力市民委員会中間報告 1-4-1

「保養」の国庫・自治体援助の可能性

この資料は、2012年2月に市民団体「未来につなげる東海ネット」が愛知県に対して提案したものを元としている。現時点では市民委員会としての提案ではないが、自治体の既存施設を活用することで、どの程度の規模の保養計画をどの程度の予算で実現可能であるかを具体的に試算したものとして参照されたい。

年間20mSvという過酷な基準にそって帰還が求められているが、被災者が子どもの健康に懸念をもつ状況は続いている。こうした状況の下で、早急に取り組むべきは子ども達の保養である。福島県を中心とする過酷な放射能汚染地域には、20万人を超える児童生徒が暮らしている。この子どもたちのために保養を行うことで大きな健康増進効果が期待される。

まず、体内に蓄積された放射性セシウムを減らす効果について述べる。生物学的半減期は大人で80～90日であるのに対して、子供では40～50日程度だとされている。すなわち、汚染していない食品を40日間の保養期間中に食べ続ければ、体内に蓄積した放射能がほぼ半減する。一方、汚染した食品を食べ続ければ、体内に蓄積する放射能は増加する。毎日たった10Bqの放射性セシウムを摂取し続けるだけで、1年後には体内蓄積量は約580Bqに達する(半減期を40日と仮定)。



体重 25 キロの子供なら、体重 1 キロあたり 23Bq となり、ベラルーシの科学者・バンダジェフスキー論文によれば、60%以上の子供に心電図異常が出るレベルである。半年に 1 回ずつの保養によって体内蓄積量を半分にするれば、リスクはかなり軽減される。右の図で曲線に囲まれた面積が子供たちの被ばく線量に相当する。1年間で 580Bq を体内に蓄積した子ども(体内半減期 40 日を仮定)に汚染のない地域で 0Bq/kg の食事を 40 日間続け、その後再び汚染地域へ戻って 180 日間毎日平均 10Bq ずつ摂取し、再び保養 40 日間を実施した場合を計算で求めた結果である。

これだけの子供たちを移動させ、衣食住を保証しようとするれば、市民レベルでの善意のボランティアの力では到底足りない。全国の地方自治体がこぞって取り組む必要がある。例えば、全国に 24000 校の小学校があるが、放射能の汚染が軽微な地域に 15000 校があると仮定しよう。少子化で各校 1 つずつの空き教室があるとすれば、合計で 15000 教室となる。1 教室に 20 人ずつの子供たちを受け入れれば、30 万人の子供たちを受け入れることができる。教員は汚染地域から子どもたちを引率して移動すれば良いし、緊急雇用で教員を増員することも難しくはない。

教室は確保されたとして、宿泊施設をどのように確保するか。戦時中の学童疎開では個人の住宅への分宿なども行われたようであるから、それにならって自治体や NGO が分宿先を募集して確保することも考えられる。

また、名古屋市は豊田市稲武町、豊田市富永町および、中津川市に大規模な夏の野外教育センターを持っている。その収容能力は、各 500 人で、アリーナ(体育館)や陸上競技場、研修室、食堂、浴室などが備わっている。愛知県は、美浜町に少年自然の家(500 名収容)、豊田市、岡崎市に野外活動センター(250 名収容)を持っている。豊田市や春日井市、岡崎市、豊橋市なども同様の施設を持っている。とりあえずの愛知県内合計収容能力は 3300 人であった。40 日間ずつ年間 2 回利用なら、14000 人の保養が可能となる。こうした施設が、全国の主要な全ての自治体にあるとして、総合計 20 万人以上の収容能力を持っているものと思われる。今後は、各自治体のこうした収容能力について、手分けして調査をする必要がある。

仮に、福島市から愛知県の公営保養施設に児童 30 名ずつを貸し切りバスで輸送して、5 日間滞在するケースで費用概算をしてみる。入れ替わりとなる児童を同じバスで運ぶとして、効率の良い運用が出来るとする。

貸し切りバス代金(往復) 10 万円 \times 2=20 万円

滞在費 3 食付宿泊費 3000 円 \times 5 日 \times 30 人=45 万円

(引率教員も児童と同じと見積もる)

保養補助職員(祝休日や夜間担当も含めて 2 名 $\cdot\cdot$ 雇用促進事業で対応)

日当 1 万円 \times 5 日 \times 3 名=15 万円

その他雑費(設備利用料金など) 20 万円

合計 100 万円（5 日間を年間 4 回行うとすれば、400 万円）
 （児童 1 名当たりのコスト＝100/30＝約 3.3 万円・・・2 回分なら約 6.6 万円）

保養対象児童数を 20 万人とすれば、6.6 万x20 万＝約 130 億円/年間
 （滞在費や移動経費の一部を受け入れ自治体や企業寄付金などの募集で補てんする）

< 参考 >

愛知県内保養可能施設一覧					
施設名	施設管理者	所在地	宿泊収 容能力	研修 室数	利用料金
名古屋市野外教育センター	名古屋市	中津川市	500	5	
名古屋市野外教育センター	名古屋市	豊田市稲武町	500		
名古屋市野外教育センター	名古屋市	豊田市富永町	500		
愛知県美浜少年自然の家	公益財団法人	美浜町	500	10	2800円(3食付)
愛知県旭高原少年自然の家	公益財団法人	豊田市小滝野	500	10	2800円(3食付)
愛知県岡崎少年自然の家	公益財団法人	岡崎市	250		
岡崎市少年自然の家	岡崎市	岡崎市	208	2	
春日井市少年自然の家	春日井市	春日井市	256		
豊橋市	豊橋市	豊橋市	120	2	
合計			3334		